

現代日本の社会運動とイデオロギー

— 一九六八年を起点として —

平井一臣

目次

- 一 はじめに
- 二 一九六八年
- 三 街頭からの撤退と草の根運動
- 四 冷戦終焉とアジア認識
- 五 ポピュリズム・ネット社会化・ナショナルリズム
- 六 おわりに「社会運動の現在と日本のナショナルリズム
- 一 はじめに

本稿の目的は、一九六八年を起点とした日本の社会運動の約五〇年の流れを歴史的に検討することにある。用語としてどこまで適切なかの、疑問が投げかけられるかもしれないが、社会運動及び社会運動と結びついたイデオロギーの潮流に左と右の潮流があるとひとまずとらえたうえで、右の潮流の歴史的推移を組み込んだ形で現代日本の社会運動とイデオロギーの問題にアプローチしたい。具体的には次の三点を検討対象とする。

第一は、左派の社会運動と右派の社会運動双方を視野に入れた場合、六八年を起点として今日にいたる五〇年間の社会運動はどのように特徴づけられるのか¹。

第二は、六八年前後の街頭の社会運動の活性化は、「デモなき消費社会」²などと言われるように、七〇年代以降鎮静化していった。それが今再び活性化しているのはどのような理由によるのだろうか。

第三は、左右両派の社会運動を牽引してきたイデオロギーとナショナリズムの関係である。やや単純化して述べれば、左派の社会運動を牽引してきたイデオロギーが平和主義、右派のそれが復古主義であった。この両派のイデオロギーは、五〇年間の変化からどのような影響を受けたのだろうか。復古主義が戦前の日本ナショナリズムへの回帰を目指す一方、戦後の平和主義もまたナショナリズムと密接に結びついて形成された³。左右両派のイデオロギーは、グローバル化と格差社会化という社会経済的な問題を突きつけられるなかで、ナショナリズムとの関連性をどのように変化させてきたのだろうか。また、両派のイデオロギー上の変化は、現代日本の社会運動の対立構図にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

以上のような本稿の問題関心の背景について簡単に説明しておくことにしよう。

第一は、最近立て続けに出版された日本会議に関する研究やルポに示される、日本における右派の社会運動への関心の高まりである⁴。周知の通り、現在の安倍政権を右から強力に支える大衆組織として日本会議の存在が注目を集めている。日本会議をはじめとする右派の社会運動には、たとえば戦前の北一輝や大川周明に代表されるような、時代の危機感と共振したそれなりに独創的な思想を見いだすことは難しい。しかし、であるがゆえに、思想的に特段注目し値するものがない運動が、かくも大きな影響力を発揮するに至ったのはなぜなのだろうか⁵。

次に、この間の日本会議についての研究が共通して指摘していることは、現在の日本会議の中核的担い手が、六八年前後の大学紛争のなかから活動を開始し、紆余曲線を経て今日に至っているという点である。六八年に淵源をもつ運動が、

どのような経緯を経て今日のような運動に成長したのだろうか。

そして第三に、近年の世界的なポピュリズムの流れの強まりである。イギリスのEU離脱や、アメリカ大統領選挙におけるトランプの勝利など、排外主義的な要素を多分に含むナショナリズムが台頭している。そして、トランプに示されるような差別的な発言や非民主主義的な言動も、エスタブリッシュメント批判やグローバリズム批判の文脈で評価する声すら一部にはある。六八年の社会運動が世界的な若者の異議申し立てのなかの一環であったとしたら、今日の社会運動は、世界的なポピュリズムや排外的ナショナリズムの高まりの一環としてとらえられるのだろうか⁷。

こうした疑問は、日本の社会運動についてのこれまでの研究への反省とも結びついている。果たして、これまでの社会運動研究は右派の運動をどこまでフォローしてきただろうか⁸。また、それなりの蓄積を持つ左派の社会運動に関する研究は、右派との対抗関係や権力との相互関係をどこまで視野に入れてきただろうか。

以上のような問題関心に立つて、ここでは左右両派の運動の大きな流れについて一九六八年を起点にして概観し、左右両派の運動の対抗と交錯という新たな観点から今日までの社会運動を考える意味を探ってみたい。

六八年を起点とするのは、次のような含意がある。六八年の社会運動の特徴の一つが、街頭への運動へと参加する「市民」の本格的な登場にあり、今日再び、街頭の運動に多くの「市民」が参入している状況がある。また、六八年の社会運動も現在のそれも、日本一国の現象というよりも、世界的な現象の一環という性格を有しているように思われる¹⁰。街頭の運動の高まりと海外との共振性という点で、六八年と現在には共通性を見いだすことができる。

こうした共通点を指摘できるものの、両者には差異も存在する。第一は、六八年とは異なり、今日の社会運動においてはポピュリズムの問題がしばしば指摘される。六八年の運動がもっぱら左派の社会運動の高揚としてとらえられるのに対して、今日の特徴は左右両派の社会運動の高揚が指摘され、こうした現象を捉える概念の一つとしてポピュリズムが注目されているのかもしれない。第二の差異として、ネット社会化の問題を指摘できる。これは、六八年の時代には全く存在

せず、こうしたツールの登場は予想されてもいなかった。そして、左右の別を問わず、社会運動の発生や形態にネット社会化という条件は大きな影響を及ぼしている¹¹。第三に指摘できる差異は、グローバル化と格差社会化の問題である。六八年当時においても、グローバル化の問題や格差社会の問題が全く存在しなかったわけではないが、一九八〇年代以降の先進諸国での新自由主義改革の進展と九〇年前後の冷戦の終焉を経て、グローバル化と格差社会化が急テンポで進み深刻な問題を引き起こすようになった。そして、今日注目されている社会運動の多くが、この二つの問題への人々の不安や怒りをバネに発生したものである。

六八年と現在の社会運動の共通点と差異をひとまずこのように整理できるとして、六八年から五〇年の時を経て今日われわれの前に繰り広げられている社会運動は、どのような歴史的な性格を帯びていると考えることができるのだろうか。また、今日の日本の社会運動が世界的な現象の一つであるとしても、日本の社会運動固有の特徴があるのだろうか。そして、そこではナショナリズムの問題がどのような影を投げかけているのだろうか¹²。

五〇年間の左右両派の社会運動がたどった軌跡をフォローすることにより、こうした問いに対する答えを探ってみることにしたい。

二 一九六八年

一九六八年の日本では、全国各地の大学で紛争が起こり、若者の異議申し立てが噴出した¹³。同時にまた、ベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）に代表される市民運動が本格的に展開され、日本全国で多くの市民が集会やデモなどの街頭の運動に参入した¹⁴。道場親信は、六〇年代後半の市民運動について、「多様な形で噴出」したこと、そして「既成の政党や社会運動組織によって代弁・代行してもらうことで部分的な成果を得るのではなく、運動固有の目的と運動主体の自

己決定を重視する」¹⁵点に、この時期の社会運動の画期性を求めている。また、ほぼ同時期に、「公害・開発問題に関連した地域住民運動と公害被害者の運動、それに消費者運動」¹⁶も高まった。道場によれば、これらの運動は「ラジカルな直接行動で注目」されたというが、それは別な表現を用いれば、人々が自ら街頭に出て社会運動に参入する、そうしたあり方が急速に拡大したということを意味している。また、この六八年の社会運動は、若者の異議申し立ての運動やベトナム反戦運動という点では、世界各地での同時多発的な運動のひとつでもあった¹⁷。

こうした左派の社会運動の高揚のなか、右派の社会運動にも注目すべき動きが始まった。六〇年代前半までの右派の社会運動は、基本的には戦前の国家主義運動経験者を指導者とする少数者の運動であった¹⁸。影山正治の大東塾や赤尾敏の愛国党などが典型例である。しかし、六〇年代半ば以降、右派の社会運動において新たな動きが登場する。一つは生長の家に代表される宗教団体の参入であり、この動きとも連動した大学生の組織化と、一部大学での学生自治会の掌握という事態である。

生長の家は、谷口雅春を教祖とし、一九三〇年に発足した。すでに一九六〇年安保闘争の際にも右翼陣営の一角として関与した生長の家は、六四年に生長の家政治連盟（生政連）を結成して政界進出を目指すとともに「日の丸掲揚運動、優生保護法の改正、自主憲法の制定、日教組の赤色教育反対等々を主張」¹⁹するなど、右翼運動のなかでの役割を高めていった。

学生運動における右派の運動は、生長の家と深く結びついていた。東京では学費値上げ闘争の渦中にあった早稲田大学において、後の新右翼のリーダーとなる鈴木邦男らが早大学生連盟を結成し、六六年五月に生長の家学生会全国総連合（生学連）を結成した。生学連は、同年一〇月に長崎大学教養部自治会の主導権を握るなど、九州で影響力を拡大していった。生長の家系列の学生運動は、六九年五月に全国学生自治会連絡協議会（全国学協）という全国組織結成にまで至った。また、六六年一月には早大学生連盟が中心となり各大学のサークル組織のネットワーク化を図る日本学生同盟（日学同）が結

成されており、全国の右派系学生組織の結集が進められた²⁰。これらの運動は、戦前国家主義運動の経験者ではない、戦後世代を担い手としていた²¹。

この時期に、左右どちらの社会運動に参入するのか、その分かれ目はどこにあったのだろうか。七〇年代以降に新右翼の活動家として右派の社会運動をけん引した鈴木邦男は、「大学に入る迄は、どこにでもいる、ごく普通の、おとなしい生徒だったと思う。：『生長の家』という宗教と早稲田のストライキ（それに全共闘）がなければ、ただの学生で、その後はただのサラリーマンだったろう²²」と振り返っている。やはり早大紛争を契機として右派の学生運動に参入した宮崎正弘は、六六年秋の日本学生同盟の結成に集まった学生たちについて、次のように述べている。

「一応『苦学生』の身である私は、当初、末席に連なるだけの参加のつもりだった。良識派学生の結集といっても、当初の組織は烏合の衆と何ほどの違いもなく、自民党的体質をもった求職組や体育会系の暴れん坊、民主と自由主義を説く口舌漢、信仰的思想家が混在していた。生長の家の信徒も多数いた。」²³

彼らの回想をみると、右翼学生運動への参加の動機はかなり漠然としたものだったように思われる。ただ、鈴木が「僕個人としては大幅な授業料値上げには反対だった。しかし、生長の家の先輩たちは『反対運動をやっているのは共産主義者であり、彼らは共産革命のためにこれを利用していただけ』と言う。授業料値上げには反対だが、といって日本を売りにかねない左翼学生の言いなりになるのも嫌だと思っていた²⁴」と述べているように、反共主義が彼らの運動参加の強い動機となっていたようである。

このように大学闘争が次第に各地に広がっていくなかで、当時の左派の学生運動に対する反共主義の立場からの対抗運動として戦後世代の右派社会運動が出發したと言えよう。しかし、彼らの運動は、三島由紀夫や村松剛、林房雄など、当時の保守派知識人との関係を深めることはあっても、大学以外の街頭の運動へと展開することは基本的になかった。その後の左派の学生運動が、大学ばかりでなく、市民運動や住民運動といった多様な運動のなかで街頭と人々を結びついていっ

たのに対して、この時期の右派の学生運動は、もっぱら左派の学生運動の対抗運動としての域を出ることはなかった²⁵。左右両派の社会運動が繰り広げられる一方、一九六八年は、戦後日本のナショナルリズムを考へるうえで重要なイベントが行われた年でもあった。「明治百年」である。この年一〇月二三日、政府主催の記念式典が、日本武道館で行われた。国際反戦デーで新宿騒乱があった二日後のことである。

「明治百年」をめぐる諸行事を通じて戦前日本の歴史イメージの転換が進んだ。近代化論に重ねるかたちで明治維新以後の日本の歩みはアジアにおける成功例として捉えられるようになった。それは戦後復興から急速な経済発展を遂げつつあった当時の日本社会の変容とも重なるものであり、経済主義的ナショナルリズムによる歴史の読み直しでもあった。その結果、それまでもっぱら一部の右翼団体にしか用いられることのなかった「維新」という言葉の復古的・右翼的なイメージが薄らぎ、やがて現状打破のシンボルとして「維新」という言葉が復活する地ならしが進んでいった²⁶。

三 街頭からの撤退と草の根運動

七〇年代に入り高度成長が終焉を迎え低成長の時代に移行し、やがて八〇年代には生活保守主義の拡大による日本政治の保守化が指摘されたりもした²⁷。こうしたなか左右の社会運動においては、六八年から七〇年前後までの高揚期が過ぎ、行動主義的ラジカリズムが後景に退いていった。新中間大衆の時代と呼ばれ人々の政治意識の保守化が進むなかで、左派と右派はそれぞれの運動圏を社会レベルで拡大していった。

左派の社会運動から見てみよう。学生運動は、内ゲバや連合赤軍事件の影響、大学管理体制の強化等により、急速に衰退していった。もちろん、市民運動や住民運動は、七〇年代以降も持続する。高島通敏は、「高度成長時代の終焉とともに、市民運動と住民運動の時代は、表面的に終わりを告げる」と述べる一方、「市民運動や住民運動が、マスメディアの報道

において、政治の表面から姿を消すようになった」からといって「これらの運動が社会から消滅したということではなかった。実際は、この時代に運動はむしろ一般化し、日常化していったのである」²⁸と述べている。別の表現を用いれば、ライブリーポリティクス（篠原一）の領域に左派の社会運動が浸透していったのであり、左派の社会運動の草の根化が進んだのであった。

ここで留意しておく必要があるのは高島という「政治の表面から姿を消す」という意味である。市民運動や住民運動が単にマスコミ報道に取り上げられなくなったということには解消できないように思われる。すなわち左派の社会運動の場合、街頭からの退出というかたちでの政治的表出が弱まっただけではなく、政党政治や議会政治という既存政治空間との接点も弱体化させていった。その背後には左派の社会運動における既成政党に対する不信と反発という問題があった。学生運動に大きな影響を与えた新左翼の運動は、共産党に対するアンチテーゼをアイデンティティの一つとしていたし、市民運動や住民運動は、社会党総評ブロックを中心とした戦後革新運動への違和感を出発点の一つとしていた。七〇年代以降に草の根の運動を展開する社会運動は、実際の現場においては、地区労を中心とする社会党総評ブロックの地域組織と密接な関係をもち、時には共産党系の組織と連携することもあった。しかし、社会党総評ブロック自体は、利益政治の拡大のなかでそのなかに包摂されていく。すでに高度成長の時期に「官公労を中心とする総評系組合は社会党と密着しながら、政治的な大衆行動から次第に身を引き、やがて国会内での与野党の対立を組合利益の実現に向けての取引として利用するようになった」のである。²⁹ 左派の社会運動は、その時々々の運動課題において政党や労働組合との協力や連携をとることはあっても（もちろん、対立する場合もあった）、それ以上の連携がとられることはなかった。さらに言えば、社会党の長期低落、そして一九八〇年代後半の労働戦線統一と連合の結成による総評労働運動の弱体化によって、左派の社会運動にとつての政治的なパイ自体が弱体化していった。

さらに言えば、七〇年代以降の日本の左派の社会運動は、みずからの政党化という試みにも失敗した。ヨーロッパでは、

六八年世代が環境政党立ち上げの中心的担い手となり、緑の党へと結実するが、日本での環境政党は、試みのレベルにとどまり続けた。左派の社会運動は政治的な表出が弱まっただけではなく、政党や議会との関係も弱体化させていったのである³⁰。

一方右派の社会運動も、左派の社会運動とは異なる形で運動の草の根化を進めていった。

いまだ六八年の社会運動の高揚の余韻が残る七〇年一月二五日におきた小説家三島由紀夫の自衛隊乱入事件は、当時の右派の社会運動関係者や知識人に大きな衝撃を与えた。多くの関係者は三島の精神を賛美したものの、三島の行動主義的ラジカリズムを反復する試みは少数にとどまった。堀の戦後右翼研究は、この時期の動向を次のように整理している。

「右翼学生運動は『七〇年の危機』を前にして、学園紛争における左翼学生運動のアンチテーゼとして出現したが、左翼つまり全共闘運動が『七〇年』を前に解体するのと平行して、右翼学生運動も次第に目標を見失っていった。七〇年一月の三島事件を契機に、一部では天皇信仰、反憲法をめざす運動も出現したが、その後は七五年前後の核防条約批准反対闘争で若干の動きがあった程度で、右翼学生運動は振わない。」³¹

このように右派の学生運動もまた退潮期に入っていたが、その後の右派の社会運動を考えるうえで重要なのは右派の学生運動の担い手を中心となって地域レベルから運動を積み上げていくパターンの社会運動へとつながっていったことである。堀は、この時期の右派社会運動の変化を「制服の運動」から「背広の運動」と表現している³²。

この観点から最も重要な運動は、七〇年代後半の元号法制化運動であろう。「戦後右派にとってはエポックメイキングな出来事」³³とも言われるこの運動は、右派の社会運動が地方議会での議決の積み重ねを通して世論を喚起し、中央での政策決定を動かしていくという方法が展開され成功した運動であった。一九七七年、「日本を守る会」（一九七四年四月二日、生長の家など宗教右派の団体が中心になって結成）や日本青年協議会（一九七〇年一月三日、全国学協OBにより結成）は、「元号法制化推進全国横断演説」「元号キャラバン隊」を全国に派遣し地方での運動の組織化を進めると同時に、

地方議会での決議採択を促した。最終的に四六都道府県議会、一六三二市町村議会で議決が行われた³⁴。運動の成果は、一九七九年六月の元号法の成立に結実した³⁵。

青木は、元号法制化運動が右派の社会運動にとって持った意義を二点指摘している。第一は、「元号法制化運動に結集した運動を発展改組する形で一九八一年一〇月、加瀬俊一を議長、黛敏郎を運営委員長とする日本を守る国民会議が結成された」³⁶こと、第二は、「日本会議につながる右派の大規模な運動形態は、この時期までにほぼできあがり、「資金面や組織運動面などでは神社本庁や神社界、新興宗教界などの手厚いバックアップを受け、『国民運動』と称して全国レベルで組織づくりや署名集めといった『草の根活動』を繰り広げる。同時に中央では運動に応じた『国民会議』のような組織を立ち上げ、大規模集会を開いては運動を盛り上げていく。また、これに呼応する形で国会議員や地方議員の組織を結成し、意を通じた国会議員や地方議員を通じて政府や国会を突きあげ、そして突き動かしていく」³⁷という運動パターンの確立である。地方の草の根運動―中央の運動―国会議員・地方議員という三位一体の国民運動方式と言ってよいだろう³⁸。こうした運動の展開が可能となったのは、右派学生運動の担い手たちの存在であった。村上正邦は、元号法制化運動のなかで大きな役割を果たしたのが長崎大学の右派の学生運動の中心にいた梶島有三であったと指摘し、次のように述べている。

「梶島さんはもともと長崎大で学生運動をやっていた人で、全共闘や共産党系の民青を相手に闘って自治会の主導権を奪還した経歴を持っていた。彼は谷口先生の教えに心底傾倒していたから、大学卒業後に東京に出てきてからも貧乏しながら一途に青協で民族派の運動をやってきた」、「そういう意味で彼は生粋の大衆運動家だった。天性のオルガナイザーといってもいい」、「彼は全共闘や民青と闘いながら大衆運動をしてきたから、いろんな戦略や戦術に長けていた」³⁹。

このように左派と右派の運動は、それぞれ別な形で街頭の運動からは撤退し、草の根の運動へと進んでいった。同時にまた、政治との関係性について言えば、左右の社会運動は異なる方向に進んでいくことになる。

政治とのパイプを細めていった左派の社会運動に対して右派の社会運動は、元号法制化運動に見られるように、国会議員、地方議員との連携という点で、政治との接点を強化し拡大することに積極的であった。しかし、右派の社会運動と自民党との関係は微妙でもあった。イデオロギー的に右派の社会運動と親和的な自民党内タカ派の流れは常に存在したものの、この時期にあつては自民党内でヘゲモニーを握ることはなかった。この点を端的に示しているのは、青嵐会の結成とその後である。石原慎太郎や中川一郎を中心に党内最右派のグループが結成され世間の注目も浴びたものの、大きな政治的影響力を發揮することなく雲散霧消した⁴⁰。あるいはまた、元々自民党内タカ派に属し、八〇年代に首相となった中曾根康弘が、一度は靖国神社に公式参拝をしたものの、対外関係を優先してその後の靖国神社参拝を見送ったように、自民党は総体としては、右派の復古主義とは一定の距離を置いていた⁴¹。

四 冷戦終焉とアジア認識

左右両派の社会運動にさらなる変化が生じるのは、九〇年前後の冷戦終焉を契機としてであった。冷戦は、ソ連を中心とする社会主義圏の崩壊という形で進んでいったが、日本の社会運動の文脈で考えると、次のように見ることもできる。左派の社会運動にとつて、社会主義圏の崩壊は、そのイデオロギーとしてのマルクス主義への信頼性の揺らぎとともに少なからぬ衝撃を与えた。この点に着目して右派の言論は、左派批判を行うものでもあるが、冷静に考えるならば、七〇年代以降の生活世界への浸透を中心とした左派の社会運動は、社会主義やマルクス主義の教条的な立場からは、少数の例外はあるにせよ、すでに離れていた。たとえば、一九八六年のチェルノブイリ原発事故を契機に、反原発運動のニューウェーブが起こったと言われる。かつて五〇年代には、社会主義圏の原水爆実験の評価めぐり原水爆禁止運動の内部で対立と分裂が起こったが、原発事故について、そうした体制間の相違とその評価を基軸とした対立や分裂は生じなかった。むしろ、

冷戦終焉後に噴出する諸問題への対応は、左派の社会運動の生活世界への浸透のなかである程度準備されていたとも言える。

冷戦終焉後の日本の社会運動を考える場合に見落としてはいけないのは、八〇年代後半から九〇年代にかけての時期が、同時にアジアにおける民主化が進んだ時期でもあったことである。フィリピンのマルコス政権の崩壊、韓国の無血民主革命、台湾の民主化、インドネシアのスハルト政権の崩壊等、長期にわたる権威主義的な開発独裁体制が崩壊した。また、鄧小平指導下の中国の改革開放政策の進展やベトナムにおけるドイモイの推進など、社会主義国家も大きく変容していった。これらのことが意味したのは、確かにアジア地域には冷戦期の分断体制が存続したものの、アジア諸国家において市民社会が拡大し、市民社会相互の国境を越えた接触が飛躍的に高まったということであった。その結果、様々な社会運動の課題が、一国単位ではなく相互の運動の連携や協力のなかで再発見されていくこととなった。その典型的な事例が従軍慰安婦問題であった。従軍慰安婦問題は、日本の植民地支配や戦争責任問題と深く絡む問題であることは言うまでもないが、同時にまた、それ以前の日本人の売春ツアーなどを問題視した日韓のフェミニズム運動とも関連していたのである。

一方、右派の社会運動にとっては、社会主義圏の崩壊による冷戦終焉は、自らが主張してきた反共主義の正しさを証明するものと捉えられた。その結果、社会主義やマルクス主義を信奉する人々による社会運動という固定観念に基づき、冷戦の終焉は左派の運動それ自体の破綻と同一視された。しかし、それは七〇年代以降の左派の運動を正確に捉えたものではなかった。むしろ、こうした反共主義の勝利という見方に立った左派批判は、右派の社会運動自らのイデオロギー的な発展を促すことなく、復古主義的な考えを一層強化することにつながった。

冷戦終焉は、本来、占領期の政治をより冷静な観点から考える契機となってもよかったのだろうが、右派の認識は必ずしもそうではなかった。右派の総合雑誌を分析した上丸洋一によれば、冷戦終焉の直前、右派のイデオロギーにとつての

一つの転換点があったという。すなわち、中曾根の靖国公式参拝後、『諸君！』『正論』では靖国神社へのA級戦犯合祀問題をめぐり論争が起こっていたが、「この論争をくぐったあと、両誌の論調はA級戦犯合祀積極賛成論、『東京裁判史観』否定論、侵略否定・自衛戦争論が主流とな」り、「侵略への反省の上に立つ保守から、侵略を否定する右派へ」と、「両誌が体現する保守はそこで明らかに変質した」⁴²という。右派の言論・思想のなかにあった見解の多様性が失われ、イデオロギー的な一元化が進んだというのである。

冷戦の終焉はこうした右派の言論を勢いづかせた。新しい歴史教科書をつくる会の発足（一九九七年一月）とその拡大に見られるように、戦後の歴史研究や歴史教育に対する全面的な批判が行われるようになった。この運動においては、戦後の歴史研究や歴史教育は、冷戦期の一方の極である社会主義陣営の影響下に置かれていたのであり、冷戦が終わった今、全面的な見直しが必要だという論理が伏在していた。同時にまた、押し付け憲法論に見られるように、時には反米ナショナリズムの主張も含まれていた。ただし、このような右派の論理には、占領期のアメリカの影響を否定的に捉えながらも占領終結後の日米安保体制については容認するという難点を抱えていた。この難点をクリアするために動員されたのが日本を取り巻く安全保障上の脅威というロジックであった。朝鮮半島問題や日韓・日中関係を素材にした東アジアの不安定な秩序をのなかでは、日米同盟が不可欠という考え方に立つのである。左派の社会運動が冷戦終結後のアジアを市民社会が国境を越えて拡大するアジアと捉えるのに対し、右派の社会運動は国家利害が衝突する緊張したアジアという見方に立つこととなる。ここにおいてアジア認識をめぐる左派の社会運動と右派の社会運動との大きな対立点が形成され、九〇年代以降の左右の社会運動を分かち重要な対立点の一つとして、アジア認識の問題が浮上するのである。

こうしたアジア認識と関連し、また、左右両派の社会運動と政治との関係性の推移を考えるうえでの重要な出来事が、一九九五年の村山談話であった。一九九四年、自社さ政権による村山内閣が成立した。社会運動の観点から見れば、左右の社会運動とそれぞれ関連がある自民党と社会党が連立を組んだことにより、左右両派の影響が混在する状況が生まれた

のである。この時、前年に野党に転落した自民党は、政権への復帰を図るために社会党に譲歩する必要から、自民党内リベラルが主導権を持つこととなった。その中心にいたのが加藤紘一である。右派の社会運動の影響力を抑制し、社会党との妥協点を模索する。そうした政治手法が発揮されたのが九五五年の村山談話であった⁴³。村山内閣に対して、左派の社会運動からも様々な批判がなされたが、それ以上に政権への不満を高めたのは右派の社会運動であった。以後、村山談話の打破が右派の社会運動の大きな目標となった。危機感をもったのは右派の社会運動ばかりではない。自民党の野党転落や政権復帰後の社会党への譲歩を自民党内リベラルの台頭ととらえ、自民党内リベラルの台頭は本来の自民党の喪失であると考えたのが、この時期に政界入りを果たした戦後生まれの若手議員らであった⁴⁴。

五 ポピュリズム・ネット社会化・ナシヨナリズム

二〇〇〇年代に入り、社会運動に新たな要素が加わる。ポピュリズムとネット社会化である。

まず、ポピュリズムの問題から見てみよう。二〇〇一年に成立した小泉政権は、分かりやすい善悪二元論、簡潔なワンフレーズポリティクス、メディアを時には翻弄する劇場政治など、ポピュリズム的要素をふんだんに有した政権であった⁴⁵。そして、小泉政権が基本的には高支持率を維持したことから明らかなように、こうしたポピュリズム的政治を受容する社会的な受け皿も拡大していった⁴⁶。もちろん、小泉という特異な政治家の存在感を無視するわけにはいかないが、その後、大阪橋下府知事（後に大阪市長）、河村名古屋市長、竹原阿久根市長など、地方でのポピュリズム的首長が登場し、メディアでも注目を浴びたことから明らかなように、劇場型政治に支持を与える世論状況が生み出されていった。こうした首長たちが人気を博した要因の一つが、公務員批判や地方議会批判に示される激しい既得権批判であった⁴⁷。

こうしたポピュリズム的状况は、右派の言論にも影響を与えた。『諸君！』『正論』等の保守系雑誌を分析した上丸に

よれば、九〇年代後半あたりから『諸君!』『正論』の文体が著しく劣化し⁴⁸、また、『諸君!』の場合、「反日」という表現が目につくようになる九七年ごろから、記事のタイトルが目に見えて激しくなっていた⁴⁹という。さらに二〇〇〇年代後半、『諸君!』『正論』の朝日批判は、より矯激で攻撃的になっていった⁵⁰。上丸は、こうした両誌の変化を、『主張する』雑誌というより、『攻撃』する雑誌⁵¹への変化と捉えている。

ポピュリズムはまた右派の社会運動が社会に浸透する促進剂的な役割を果たした。まず、善悪二元論的な単純な図式による政治的な敵の攻撃は、拉致問題をめぐる北朝鮮批判、領土問題をめぐる中国や韓国に対する批判に適用された。さらに重要なのは、右派の運動が既得権批判の要素を組み込むことにより、単なる復古の運動が現状打破の革新性を帯びることになったことである。

こうした右派の運動が台頭する背景には、日本における新自由主義改革の進展に伴う格差社会化の拡大という問題があった。格差社会批判という点では、左派の社会運動もまた社会的にも注目を集める運動を展開した。湯浅誠らの年越しデモト村が一例である。左派の社会運動の格差社会批判は、既得権批判よりも格差社会に対するセイフティネットの問題に向けられた。

もう一つの要素としてのネット社会化であるが、左右の社会運動の双方がネットを積極的に活用するようになる。たとえば、左右の社会運動のデモとネットとの関係に見られる差異と共通性について、伊藤昌亮は次のように述べている。

「実際、反原発デモと反韓流デモとの間には思想上・イデオロギー上の立ち位置の違いに加え、文化資本上・サブカルチャー上の立ち位置の違いが明白に見られる。反原発デモはその成り立ち上、左翼的な思想に基づき、さらに特に新しいスタイルのデモとしてのそれはいわば高円寺系・渋谷系のサブカルチャーに基づいて構成されているものだろうが、一方で反韓流デモは保守的な思想に基づき、いわば秋葉原系のサブカルチャーに基づいて構成されているものだろう。

しかしこうした明白な違いの一方でデモという行為のあり方そのもの、すなわちネット発のお祭りデモというその基本

的なあり方は両者の間で共通している。いいかえればそこで表明されているメッセージにはほとんど共通性が見られないものの、そこで採用されているスタイル、そこで活用されているツールには共通の特徴、共通の新しさがはっきりと見られる。すなわちお祭りデモというその新しいスタイルであり、ツイッターや2ちゃんねるなどのソーシャルメディアというその新しいツールである。⁵²⁾

このようにネットを通して社会運動に従来直接タッチしない層の社会運動への参加が促進された。ネットの活用により、社会運動と市民社会の間の敷居が低くなったともいえる。別な表現を用いれば社会運動への参加のお手軽感が生じたのである。

こうした「敷居の低さ」は、北原みゆりと朴順梨の二人による取材を基にした右派の社会運動についてのレポートに鮮明に記されている。北原は、次のように記している。

「それは私がイメージしていた愛国運動と、まるで違っていた。紙のコサージュや、キラキラとした光り物をつけたポスターなど、いろんなところに手作り感があふれている。しかも、ただ地面に立つのではなく、わざわざ赤い敷物を持ってくる配慮。この日のために感じよく着飾っている女たち。『憲法をいくら改正しても、生ゴミに消臭スプレーをかけて臭いをごまかしているようなものなんです。生ゴミは棄てましょう!』など、わかりやすい“例えでひきつけるスピーチ。従来の右翼の街宣カーのように怒鳴ったり、周囲を威圧することなく、誰もがにこやかに、やわらかく、『伝えたい』という熱意でわかりやすく通行人に話しかけているのだ。⁵³⁾」

また、自らが愛国運動を行っている(北原と朴の取材にも応じている)佐波優子は、運動に参加する「愛国女子」たちは「保守系言論のブログや、保守活動団体のホームページなど、さまざまな愛国活動がネット上で行われている。本書に登場する女性たちも、保守系ブログなどを通して歴史の真実を学んでいた⁵⁴⁾」と述べている。

その結果、社会運動の場には、組織動員型の運動ではなく、様々な市民が自然発生的に参入する現象も現れることとなっ

た。社会運動への敷居が低くなるなかで、人々が左派の運動に向かうのか、右派の運動に向かうのかは、紙一重の違いしかないかもしれない。しかし、右派の社会運動への参加者に関する文献やレポートからうかがわれるのは、ネット社会のなかで登場した運動参加者の少なからぬ部分が、具体的な現場感覚を持たないまま運動への参入を促されているという点である。

たとえば、先に引用した北原のレポートは、「愛国女子」においては、ネットによる情報の摂取が「すっとした」形で「正義」へと結びついており、それがそのまま社会運動への参加へと接続しているということを次のように説明している。

「愛国の取材をしていて思ったのは、誰もが『真実に目覚めた』という真剣な調子で歴史や日本、戦後の教育、韓国や中国について語ることだ。『インターネットをみて、真実を知った』とか『インターネットで検索すればすぐにわかります!』とは愛国の人々の間ではよく言われていることだ。この日も女たちは、口癖のように『マスコミがウソばかりついている』『私たちは本当のことを知らされていない』というようなことを語り合っていた。⁵⁵」

現場感覚を欠く社会運動の参入者の増大は、運動そのものの観念化を招く。今のところ、この傾向が強く現れているのは右派の社会運動であろう。そして、その観念化された運動の中心的な核になっているのがナシヨナリズムではなからうか。そのため、今後の日本において、日米安保体制を批判する左派的潮流と、愛国主義的ナシヨナリズムを核とする右派の社会運動が奇妙な交錯と共鳴を生み出す可能性も否定できない。

同時にまた、右派の社会運動と左派の社会運動の街頭運動化は、「市民」をめぐる争奪戦という性格も有している⁵⁶。首相官邸デモや右派の社会運動へのカウンターデモを行っている野間易通によれば、「九〇年代後半に新しい歴史教科書をつくる会が登場して以降の右派へ保守運動は、この『市民』を自分たちの側に取り戻すためのもの⁵⁷」なのであった。その場合、右派にとっての重要なツールとなるのがレイシズムであるとして、野間は次のように述べている。

「二〇〇〇年代後半以降の社会運動では保守へ右派が『我々こそが市民である』『我々こそが国民である』ということを猛

烈な勢いで主張し、レイシズムをその主なツールとして『安保みたい』な蜂起の主体となろうとしてきた。その内実はかつて左派が夢想した市民 (citizen) あるいは citoyen) とはかけ離れているが、にもかかわらず彼らは『何者でもない人々』であることは間違いないのだ。⁵⁸」

さらに野間も、こうした「市民をめぐる争奪戦」は左派の運動にも跳ね返り、その結果ナショナリズムが社会運動全体を捉えかねないと次のように述べている。

「三・一が起こり、今度は左派やリベラルが『市民』を取り戻さなくてはならなくなった。いや、市民だけではなく『国民』をも自分たちの側に取り戻そうとする動きが、三・一以降のリベラル社会運動に確実に存在する。それは大雑把に言えばナショナリズムということになるが、ナショナリズムもまた『普通』の、そのへんの名もなき人々が拭い難く内面化しているものであり、左派においても右派においても大衆を動かす原動力となり、ときに全体主義を招く要因となる。⁵⁹」

六 おわりに―社会運動の現在と日本のナショナリズム

本稿で行った議論を踏まえて、冒頭の問いに立ち戻ってみよう。六八年を起点とする左右の社会運動は、それぞれ七〇年代以後の運動の街頭からの退出と同時に運動の草の根化を進めた。左派の社会運動は、生活世界に深く浸透する運動を展開していったが、右派の社会運動は地方議会を動員し自民党と連携する運動スタイルを作り上げていった。九〇年前後の冷戦の終焉への対応を経て、二〇〇〇年代以降、長らく続いた「デモなき消費社会」が終焉し、左右の社会運動の再活性化の様相を示している。その背景には、グローバル化と新自由主義改革の進展に伴う格差社会の進展、政治のポピュリズム化、ネット社会化という今日的な背景があると考えられ、六八年の社会運動とは運動の背景も性格もかなり異なっているということを描くことができる。

以上が本稿のまとめであるが、これからの日本の社会運動の方向性について若干の考察を試みておきたい。

本稿でも述べたように、日本の社会運動は現在、左右両派の社会運動が街頭と人々を結びつける運動を展開している。右派の運動に関して言えば、自民党憲法草案に見られる復古主義的なイデオロギー、アジア世界を国家利害の衝突の場としてとらえた国益中心主義的なナショナリズム、そして在特会に見られるような「想像の敵」に対する激しい攻撃、を特徴とする。ここでは復古主義が様々な社会的課題と結びつき、また、ポピュリズムの影響下で、現状打破のイデオロギーとして機能するようになってきている。一方、左派の社会運動は、安保法制反対運動に示されたように、平和主義のイデオロギーが立憲主義や民主主義の問題と関連付けられながら、依然として牽引的な役割を果たしている。

しかしながら、左派の社会運動と右派の社会運動は、それぞれ一枚岩的なものではなく、七〇年代以降の運動の草の根化のなかで重層的で多様な運動体を生み出していった。そして今日街頭の運動を再活性化させるなかで新たに参入してきた「市民」をめぐり、また、グローバル化と格差社会化への対応という社会経済的な問題をバネにした「現状打破」をめぐり、交錯と対抗という複雑な関係のなかに置かれている。すなわち、右派と左派という単純な二分法では説明できない複雑な関係に移りつつあるように思われる。仮に、このような見立てが正しいとして、では、何が今後の日本の社会運動の流れを規定していくのだろうか。おそらく、野間が指摘するように、一つの鍵はナショナリズムにあるように思われる。その際、ブレイディみかこが指摘するように⁶⁰、ナショナリズム自体も決して単一のものではないという点が重要である。欧米におけるナショナリズムの問題が主として移民問題に向けられるのに対して、日本におけるナショナリズムの問題のカギとなるのが「アジア認識」ではなからうか。今日のアジアを国家利害が衝突する空間としてとらえる視点は国家的ナショナリズムに、市民社会相互の連携と協力の空間としてとらえる視点は市民的ナショナリズムに接合していく可能性を有している。アジア認識と結びついたナショナリズムの今後の動向が、日本の社会運動の将来を占う試金石になるのである。

- 1 最近の一九六八年研究については、西田慎・梅崎透「なぜ今『1968年』なのか」(西田・梅崎編著『グローバル・ヒストリーとしての「一九六八年」―世界が揺れた転換点―』ミネルヴァ書房、二〇一五年、所収)を参照。また、早い段階で一九六八年研究の意義を示したものとして、岡本安編『一九六八』年・時代転換の起点・『法律文化社、一九九五年、がある。
- 2 五野井郁夫『デモ』とは何か』NHK出版、二〇一二年、一一一頁。
- 3 小熊英二『民主』と〈愛国〉・戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社、二〇一二年。
- 4 菅野完『日本会議の研究』扶桑社新書、二〇一六年、山崎雅弘『日本会議 戦前帰郷への情念』集英社新書、二〇一六年、青木理『日本会議の正体』平凡社新書、二〇一六年、俵義文『日本会議の全貌 知られざる巨大組織の実態』花伝社、二〇一六年、藤生明『ドキュメント日本会議』ちくま新書、二〇一七年。
- 5 近年の日本の様々な面での変化を右傾化として捉え分析したものとして、塚田穂高『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房、二〇一七年、がある。
- 6 水島治郎『ポピュリズムとは何か』中公新書、二〇一六年、水島治郎編『保守の比較政治学 欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、二〇一六年。
- 7 トランプ政権の誕生とその意味については、今日でも様々な見方が示されているが、本稿の問題関心との関連では、さしあたり、『現代思想』第四五巻第一号、二〇一七年一月、の特集「トランプ以後の世界」に収められた諸論文、国末憲人『ポピュリズム化する世界』プレジデント社、二〇一六年、金成隆一『ルポ トランプ王国、もう一つのアメリカを行く』岩波新書、二〇一七年、を参照。
- 8 日本会議について出版された文献の執筆者は、ジャーナリストや社会運動家によるものが中心である。もちろん、これらの文献は多くの示唆を与えるものではあるが、これら学術研究以外の分野での成果に比べて、研究者による学術的な研究は非常に少ない。この点を指摘するとともに、このことが単に学術研究レベルにとどまらず実際の社会運動にも好ましくない影響を及ぼしていることを鋭く指摘しているのが、山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房、二〇一二年、である。
- 9 左右両派の社会運動を視野に入れた社会運動論の必要性については、ブレイディみかこによる最近のヨーロッパ政治に関するレポートからも示唆を受けた。左右両派の政治勢力が台頭するヨーロッパ政治は、左右の対立よりもむしろ上下の対立が左右両翼の政治勢

力の台頭と結びついているのではないかとして以下のような説明を行っている。

「欧州で極端な右派と左派が台頭しているように見えるのも、実はこのいびつさのせいだ、この歪みを正してくれるなら右だろが左だろがイデオロギーは関係ないというところに来ていた。今年一月にギリシャのシリザが初めて政権を握ったときに右派政党的の独立ギリシヤ人と連立を組んだのもそのせいだし、スコットランドのSNPのように右と左の両方に足をかけているようなナシヨナリスト政党が躍進するのもそのせいだ。彼らのことをメディアが『急進左派』と表現するのはそれを表現する言葉をまだ持っていないからで、彼らは左派やリベラルに『ユナイトせよ!』と呼びかけているわけではない。彼らは『下』の勢力たらんとしている。もはや右とか左とかいうのは、うまくいかなくなつたのは移民のせいだと思ふか、金持ちのせいだと思ふかの差だけで、彼らは基本的にうまくいかなかつた経済システムを変えたいのだ。」(ブレイディみかこ『ヨーロッパ・コーリング 地べたからのポリティカル・レポート』岩波書店、二〇一六年、二六〇～二六一頁)

10 現在の左派の社会運動が世界同時多発的なのであるという点について、小熊英二は「二〇一〇年代になって世界各地で起きていた運動の形態が、日本でも本格的に広がっていくだろうと感じました」と述べ、アラブの春、オキュパイ・ウォールストリート、スペイン、ギリシア、香港、台湾などの事例をあげ、「グローバルな現象としての雇用や未来の不安定化が背景となつて、それぞれの地域で民主化要求の運動がおきている」と指摘する(奥田愛基・小熊英二・ミサオ・レッドウルフ「討議 〈官邸前〉から〈国会前〉へ」『現代思想』第四卷第七号、二〇一六年、所収)三二～三三頁。ただし、本稿で問題としたい点の一つは、「グローバルな現象としての雇用や未来の不安定化」を背景とする社会運動が各地で起きていることは事実であるが、それらが必ずしも「民主化要求の運動」に結びつくわけではない、ということにある。

11 たとえば、伊藤昌亮は「今日の社会運動社会の本質的な特徴は、デモを通じて訴えかけられているメッセージの中に集約されているわけではなく、むしろデモというメディアのあり方それ自体、そこに取り入れられているスタイルやツールの中にこそ凝縮されている」と述べ、この場合のツールとは「SNSをはじめとするソーシャルメディアというその新しいツール」だと指摘している(伊藤昌亮『デモのメディア論 社会運動社会のゆくえ』筑摩書房、二〇一二年、二〇～二二頁)。

12 伊藤昌亮は、二〇一一年夏に日本でおきたフジテレビ抗議デモ以後の一連の反韓流デモについて、その翌年に海外で起きた「ナシヨナリズム型のデモ」を予見させるものとして次のように述べている。

二〇一二年になると特に夏以降、たとえば『アラブの春』のあとの混乱を抱えた中東・アラブ諸国では激しい反米デモが一斉に起こった。また中国では尖閣諸島の領有問題をめぐって、韓国では竹島の領有問題をめぐって激しい反日デモがそれぞれ起こり、それらに呼応して日本では反中デモ、反韓デモが起こった。このように特に2012年夏以降、ナショナリズム型のデモが世界中から次々と巻き起こるという事態が生じている。こうした動きに通じるものが、そしてこうした動きを予見したようなところが反韓流デモの中にはある。」(伊藤、前掲書、四三〜四四頁)

13 小熊英二『1968』上・下、新曜社、二〇〇九年。

14 ベ平連を含む六〇年代の社会運動については、小熊、前掲『1968』、安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会・「六〇年代」の思想のゆくえ』世界思想社、二〇一三年、松井隆志『一九六〇年代と『ベ平連』』大原社会問題研究所雑誌』第六九七号、二〇一六年一月。

なお、筆者は、拙稿「戦後社会運動のなかのベ平連・ベ平連運動の地域的展開を中心に」、『法政研究』第71巻第四号、二〇〇五年、において、ベ平連を中心的な知識人や東京を中心とした運動として考察するのではなく、地域や職場で発生した様々な性格の運動の集合体として検討することの必要性を提示した。その後、様々なベ平連及びベ平連に連なる運動についての研究が進んできている。市橋秀夫「日本におけるベトナム反戦運動史の一研究」福岡・十の日デモの時代(1)、『日本アジア研究』第一一号、二〇一四年三月、同「日本におけるベトナム反戦運動史の一研究」福岡・十の日デモの時代(2)、『日本アジア研究』第二二号、二〇一五年三月、黒川伊織「朝鮮戦争・ベトナム戦争と文化／政治／戦後神戸の運動経験に即して」、『同時代史研究』第7号、二〇一四年二月、同「ベトナム反戦から内なるアジアへ」ベ平連こうべの軌跡」出原政雄編『戦後日本思想と知識人の役割』法律文化社、二〇一五年、大野光明『沖縄闘争の時代60/70』人文書院、二〇一四年、木原滋哉『若国反戦米兵新聞 *Semper Fi* についての試論・複合型対抗的公圏の潜在力をめぐって』、『呉工業高等専門学校研究報告』第七八号、二〇一六年。

15 道場親信『戦後日本の社会運動』『岩波講座 日本歴史』第一九巻、岩波書店、二〇一五年、一二六頁。

16 同右、一三〇頁。

17 岡本編、前掲『一九六八年』、西田・梅崎編著、前掲『グローバル・ヒストリーとしての「一九六八年」』、油井大三郎編『越境する一九六〇年代・米国・日本・西欧の国際比較』彩流社、二〇一二年。

- 18 堀幸雄『増補版 戦後の右翼勢力』（勁草書房、一九九三年）によれば、「戦後登場した右翼は、…殆ど無名の青年たち」であり、「多くの右翼は暴力団的色彩をもっていた」（二〇頁）。しかし、いわゆる「逆コース」の時代のなかで旧右翼が復活し、戦前活躍した右翼運動家が活発に活動するようになった（一四〇―一五頁）。
- 19 堀、前掲書、二二三頁。生長の家を含む日本の宗教団体と社会運動の関係については、塚田徳高『宗教と政治の転軸点・保守合同と政教一致の宗教社会学』花伝社、二〇一五年、も参考になる。
- 20 堀、前掲書によれば「日本学生同盟は、一九六五年一二月の授業料値上げ反対闘争から始まった早大紛争を契機に、早大OBの矢野潤らの指導で、学園正常化を目指すグループ（早大学生連盟）のメンバーを中心として結成されたものである。そのスローガンは、学園紛争の解決、日本民族精神の回復等であった。日学同はやがて早大、日大、国士館大を中心に広がっていった。日学同の組織は、大学に国防部、日本文化研究会、憲法研究会等のサークルをつくり、これを結びつけながら組織拡大をはかっていったところの特徴があった。そして自主憲法、自主防衛、失地回復をスローガンとし、やがて羽田、佐世保、成田等で全学連糾弾の演説会を開いたり、自衛隊への体験入隊を行うなど次第に過激な運動を展開していった。しかし、日学同は六七年の総選挙をめぐって同年一月二五日に分裂し、もう一つの日学同（山下豊委員長、国士館大）が生まれた。もとも後者は七三年七月ごろには消滅した。」（六九頁）
- 21 一九七〇年前後に、戦前から活躍していた右翼活動家が相次いで死去したとして、堀は次のように述べている。
- 「一九七一年四月二〇日に室町将軍と呼ばれた三浦義一が伊東の未来荘で死んだ。続いて一〇月二五日に五・一五事件、戦後は海烈号事件（一九四九年）、三無事件の三上卓が伊豆を旅行中に死んだ。一月一三日には社会主義から国家主義に転じ、戦後、防共新聞社を作った福田素顕（狂二）、そして七二年四月一四日には浜口首相暗殺のテロリストで戦後、護国団、全愛会議の議長をつとめた佐郷屋嘉昭（留雄）Ⅱ岩田愛之助の女婿Ⅱ、少し飛んで七四年一月二〇日に神兵隊事件の天野辰夫、三月三〇日に愛郷塾の橋孝三郎が死んで、昭和初期に活躍した右翼の姿を消した。右翼の世界にも新旧交代期が訪れたのである。」（堀、前掲書、八六頁）
- 22 鈴木邦男『新右翼最終章 民族派の歴史と現在』（新改訂増補版）彩流社、二〇一五年、一三頁。
- 23 宮崎正弘『三島由紀夫「以後」・日本が「日本でなくなる日」』並木書房、一九九九年、一七頁。
- 24 鈴木、前掲書、二二頁。
- 25 たとえば、一九六八年一月にエンタープライズ入港反対闘争が行われた佐世保の現場に右派の学生運動家も行っているが、参加者

の一人である宮崎正弘の「この年の正月休み明けに『佐世保闘争』なるものが浮上した。米原子力空母エンタープライズの佐世保寄港を『実力阻止』しようと、左派系各派が一斉に糾合したのだ。私たちにもこれは一つのチャンスだった。左翼暴力のとなりで市民と学生の良識に訴えれば、仲間も増えようし、同調者、支援者も増えよう。私たちはデモの嵐のとなり目丸を立てて辻説法を行う演説行脚に出た。この方法は効果的でかなりの成果を収めた。」(宮崎、前掲書、一七七頁)という回想は、右派学生運動の左派学生運動に対する対抗運動的性格を示している。

26 拙稿『維新』と『ポピュリズム』『歴史評論』校倉書房、第七五一号、二〇一二年一月、を参照されたい。

27 山口定「参院選挙が映し出した『生活保守主義』の構造」『朝日ジャーナル』一九八三年七月八日号。

28 高島通敏『市民社会』とはなにか戦後日本の市民社会論」高島編『現代市民政治論』世織書房、二〇〇三年、所収、二二二～二四頁。

29 高島、前掲書、二二頁。

30 安藤丈将「日本・全共闘とベ平連」(西田・梅崎、前掲書、所収)三二一～三二二頁。

31 堀、前掲書、七五頁。

32 堀、前掲書、二二六頁。

33 青木、前掲書、一六四頁。

34 青木、前掲書、一六五～一六六頁。

35 生長の家の活動を経て参議院議員になり、一時は参議院のドンとも呼ばれた村上正邦は、「元号法制化に『守る会』の発足前から取り組んでいたのが、『生長の家学生会全国総連合(生学連)』と、その上部団体である日本青年協議会(青協)でした」と述べ、元号法制化運動における右派学生運動経験者の役割の大きさを指摘している(魚住昭『証言村上正邦 我国に裏切られようとも』講談社、二〇〇七年、二二〇頁)。

36 青木、前掲書、一六九頁。

37 青木、同上、一六九～一七〇頁。

38 堀は、「それは高度成長期の右翼活動とは違った組織的なもの」「つまり一種の下からの擬似大衆運動としての活動」と述べている。(堀、前掲書、二二四頁)

39 堀、前掲書、一一〇～一一一頁。

40 青嵐会への参加者の一人であった森喜朗は、青嵐会結成について「言い出しつぺは、石原慎太郎ですよ。田中の金権政治をつぶさなきゃいかんというのが結成の趣旨でした」と述べ、青嵐会が機能しなかった最大の要因は参加者の一人である浜田幸一にあったと言う。森によれば、浜田は「隠れ田中派」であり、浜田の青嵐会事務局長について、「ハマコーはすごく勘のいい男だから、青嵐会が反田中勢力になっていく危険性があると見たんでしょうね。だから、自分が事務局長になって、そうならないように仕向けていたと思いますよ」と述べている（森喜朗・田原総一郎『日本政治のウラのウラ 証言・政界五〇年』講談社、二〇一三年、一一七～一一八頁）。また、「結局、青嵐会は何をしようとしたんですか」という田原の質問に対して「ひとつは憲法改正ですよ。もうひとつは金権政治の打破。でも、ハマコーが事務局長になってからひとり去り、ふたり去り。脱会はしないけれど、みんな何となく足が遠のいて行きましたね。」と述べている。（同、一一九頁）

41 日本国憲法が国民に定着したという認識を前提とした自民党内の「日本型多元主義」の存在を指摘した中北浩爾は、中曽根内閣期におけるリベラル派優位の状況について、次のように述べている。

「中曽根の右派的な言動は、全面的には展開されなかった。結党三〇周年に向けた政綱の見直しに示されるように、この時期の自民党はリベラル派の優位のもとにあった。すなわち、政綱の見直しを発案したのは、石田博英の元秘書で新自由クラブに在籍したこともある田中秀征らであり、作業にあたる政綱等改正委員会の委員長に起用されたのは、三木内閣で官房長官を務めた井出一太郎であった。そして、田中が起草して一〇月二日にまとめられた新たな政綱の原案には、『日本国憲法の原則と精神を尊重するとともに、それが時代の変動に即して有効に発揮されるよう絶えず厳しく憲法を見直す努力を続ける』と書かれていた。『戦後政治の総決算』を掲げる中曽根内閣のもとでも、現行憲法が国民の間に定着していると考えるリベラル派が攻勢をかけていたのである。」（中北『自民党政治の変容』NHK出版、一二五頁）。また、中野晃一は、「中曽根や小沢の国家主義もまた、後に比べるとまだ復古主義的傾向は抑制されており、未来志向の国際協調主義的な発想によって特徴づけられていた。多元的な国際社会のなかで、日本として経済的にも軍事的にもより大きな役割と責任を果たしたいという目的が、日本の『国柄』を取り戻すというような復古主義に優先した」（中野晃一『右傾化する日本政治』岩波新書、二〇一五年、二五～二六頁）と指摘している。

42 上丸洋一、『諸君！』『正論』の研究・保守言論はどう変容してきたか』岩波書店、二〇一一年、四〇〇頁。

- 43 中野晃一は、「談話の決定過程において村山がリーダーシップを発揮したことは疑いないが、同時に、個人の単独プレーではけつし
てなかったことも踏まえておくことが重要である。大平以来の国際協調主義の流れが頂点に達したものと指摘している。(中野、前
掲書、九七頁)
- 44 中野は、この時期の五五年体制の崩壊と政界再編の始まりが、国会議員レベルでの国家主義、復古主義の配置状況に影響を与えた
と述べる。「五五年体制であれば、復古的な国家主義の国会議員や議員連盟は自民党とせいぜい民社党の一部に留まっていたものが、
自民党の分裂と社会党(社民党)の凋落によって、かえって自民党のみならず新進党や民主党などにも拡散し、超党派の動きさえ形
成するようになっていった」(中野、前掲書、一〇八頁)。「従来は、個々の『国土』政治家が『妄言』の竹槍をもって突撃しては返り
討ちに遭っていたようなものが、さまざまな部隊が相互に連携し隊列を組んで作戦を展開しはじめた」(同、一〇八〜一〇九頁)。
- 45 小泉政治が自民党内の力関係に与えた影響について、中野は、「国内政治の観点からは、田中角栄や大平など旧右派連合のリーダ
ーたちが推し進めてきたアジアとの和解、そしてさらに中曾根以降の新右派連合のリーダーたちでさえ掲げてきた国際協調主義の一環
としての歴史問題への取り組みを『ぶっ壊す』ことは、保守本流の系譜の穏健派を分断あるいはパージシ、清和会など保守傍流に多
い復古主義的な国家主義者たちを一翼として自民党内の新右派連合を再構成するには絶大な効果があったのである。」(中野、前掲書、
一二七頁)
- 46 小泉政治の社会的影響について中野は、「小泉や安倍が『率先垂範』して作り出した『保守反動』の流れは永田町に留まらず、社会
により広く行き渡っていった。二〇〇〇年より地方レベルで男女共同参画条例が数多く制定され出すと、瞬く間にジェンダー・パツ
クラッシュが始まった。国政レベルでこれを牽引したのが、自民党の安倍らにくわえて当初は民主党に所属していた山谷えり子など
であった」(中野、前掲書、一二八頁)と述べている。
- 47 拙著『首長の暴走・あくね問題の政治学』法律文化社、二〇一一年。
- 48 上丸、前掲書、三六一頁。
- 49 同右、三九一頁。
- 50 同右、三六四頁。
- 51 同右、三九一頁。

- 52 伊藤、前掲書、四五頁。
- 53 北原みのり・朴順梨『奥さまは愛国』河出書房新社、二〇一四年、五五頁。
- 54 佐波優子『女子と愛国』祥伝社、二〇一三年、九〇頁。
- 55 北原・朴、前掲書、一八三頁。
- 56 笠井潔・野間易通』三・二一後の叛乱 反原連・しばき隊・SEALDs』集英社新書、二〇一六年、八六頁。
- 57 同右、八六頁。
- 58 同右、八七頁。
- 59 同右、八八頁。
- 60 ブレイディみかこ、前掲書、七〇〜七一頁。